

女性の活躍に関する情報公表

1. 採用した労働者に占める女性労働者の割合（令和4年度実績）

職種	割合
事務職員（常勤）	100.0%
技術職員（常勤）	-
教育職員（常勤）	30.0%
リサーチ・アドミニストレーター（常勤）	-
全体	36.4%

2. 労働者に占める女性労働者の割合（令和5年6月1日現在）

職種	割合
事務職員（常勤）	40.3%
技術職員（常勤）	28.9%
教育職員（常勤）	17.5%
リサーチ・アドミニストレーター（常勤）	0%
全体	24.8%

3. 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の継続雇用割合（男女別）

職種	男性労働者の 継続雇用割合	女性労働者の 継続雇用割合
事務職員（常勤）	76.9%	56.0%
技術職員（常勤）	-	100%
教育職員（常勤）	47.1%	58.0%
リサーチ・アドミニストレーター（常勤）	25%	100%
全体	50.0%	62.0%

4. 管理職に占める女性労働者の割合（令和5年4月1日現在）

職種	割合	女性	男女計
事務職員	11.1%	2人	18人
教育職員	18.2%	2人	11人
全体	13.8%	4人	29人

5. 男女の賃金格差の差異

対象期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

賃金：基本給、超過労働に対する報酬、通勤手当、賞与等を含み、退職手当を除く

職種	女性の給与 (男性=100)
常勤	82.5%
非常勤	75.9%
全体	55.6%

特に教育研究系職員において、職階の高い職員に男性が多いことから、給与の男女差異が生じている。女性事務職員には育児のために部分休業を取得しているものや短時間勤務をする者も多く、その点も賃金差異につながっていると思われる。

本学では女性教員の登用を積極的に進めていることから、今後、差異は徐々に縮小する見込みである。